

主な事業

ケーブルテレビ施設整備事業

11 億 5,216 万円

事業概要

- 音声告知器設置工事件数 4,702 件
- 幹線工事実施区域 3 地域
(岩村町、明智町、上矢作町)



市立保育園管理運営事業

8 億 4,752 万円

事業概要 (市立)

- 保育園数 14 施設
- 園児数 (定員) 1,000 人 (1,205 人)
- 保育士数 144 人



じん芥処理事業

10 億 6,207 万円

事業概要

- エコセンター恵那
年間処理量 8,989 トン (可燃ごみ)
- 恵南クリーンセンターあおぞら
年間処理量 4,809 トン (可燃ごみ)

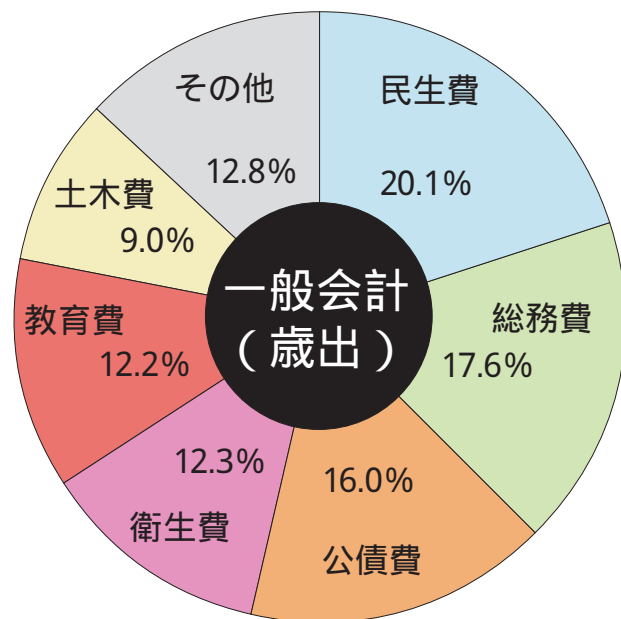


常備消防事業

6 億 8,181 万円

事業概要

- 火災発生状況 発生件数 45 件
(建物 15 件、林野 2 件、車両 9 件、その他 19 件)
- 救急出動状況 出場件数 1,832 件
(急病 1,112 件、交通 197 件、その他 523 件)



歳出総額 269 億 5,822 万円

円で歳出総額の 20・1%でした。地域振興基金積立金やケーブルテレビ施設整備費を含む総務費は、47億5,651万円(17・6%)、じん芥処理やし尿処理の経費を含む衛生費は、33億1,800万円(12・3%)、教育費32億7,526万円(12・2%)、土木費24億3,053万円(9・0%)となっています。

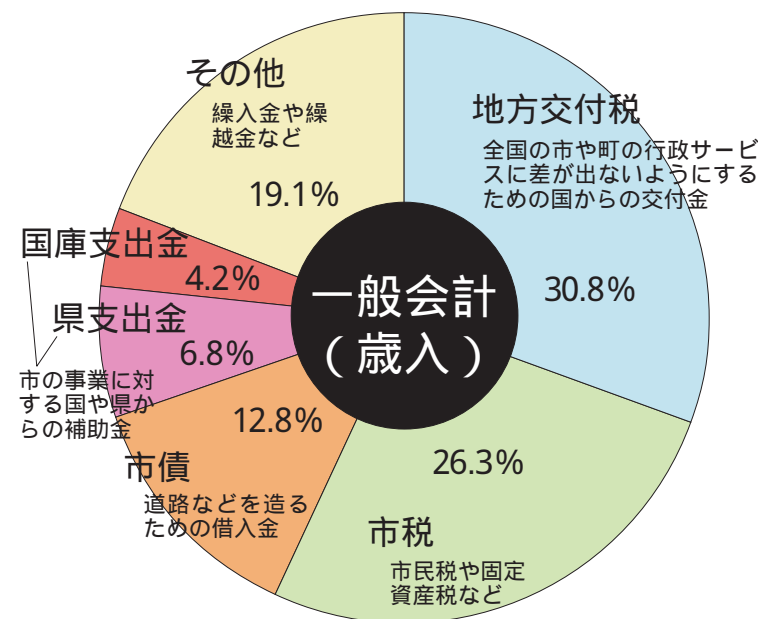
また借金の返済である公債費は、財政健全化の取り組みとして、公的資金補償金免除繰上償還や、銀行等借入金の繰上償還を含み、43億2,135万円と歳出総額の16・0%を占めました。

平成19年度の市の決算が確定し、9月の市議会にて認定されました。18年度決算までは、12月の市議会での認定でしたが、本年の決算認定は9月に変更して行われました。この時期に決算が確定できると、決算の状況を踏まえ、次年度の当初予算を組むことができます。

決算は、1年間にどのくらいお金が入り(歳入)、まちづくりを進めていくため、どのように使った(歳出)かを取りまとめたもの。決算をすることで、市の財政状況の分析ができます。今回は、確定しました平成19年度決算の概要についてお知らせします。

歳入は、一般会計で283億3,998万円、それに特別会計と企業会計を合わせた市の歳入総額は527億7,722万円。歳出は、一般会計で269億5,822万円、それに特別会計と企業会計を合わせた市の歳出総額は、513億8,563万円となり、予算に対する執行率は93・7%でした。また歳入と歳出の差し引き額は、13億2,209万円の黒字となりました。

問い合わせ 財務課財政係(内線352)



歳入総額 283 億 3,998 万円

一般会計の歳入歳出差引額は、13億8,176万円、平成20年度へ予算を繰越したケーブルテレビ整備事業などにかかる財源2億2,137万円を差し引いた実質収支額は、11億6,039万円の黒字です。

歳入では、地方交付税が87億2,512万円、歳入総額の30・8%を占め、市税が74億4,283万円(26・3%)、借金である市債は36億3,860万円(12・8%)でした。

そのほか、市の事業に対する国や県からの補助金として、県支出金が19億1,755万円(6・8%)、国庫支出金が11億9,674万円(4・2%)の収入がありました。

歳出では、保育所の運営や福祉医療費などの民生費が54億2,706万

市の歳出総額は514億円

平成19年度決算の概要

一般会計の決算状況



一般会計に属する基金	80 億 3,417 万円
財政調整基金	28 億 9,812 万円
地域振興基金	14 億 0,827 万円
地域福祉基金	9 億 5,176 万円
公共施設整備基金	6 億 9,681 万円
市民のまちづくり基金	5 億 0,053 万円
簡易水道経営安定化基金	3 億 6,003 万円
地域づくり基金	3 億 5,268 万円
人工透析施設整備基金	2 億 1,485 万円
シアタ - 恵那関連基金	1 億 0,625 万円
国際交流振興基金	1 億 0,001 万円
ふるさと創生基金	8,835 万円
その他	3 億 5,651 万円

総額は 110 億 925 万 4 千円
市の貯金は、昨年度と比べ 1 億 2 千 6 百 2 万円の増額となりました。
市民一人当たりの貯金が、19 万 7 千 6 百 1 千 2 円ある状況です。

貯金（基金）の状況

総額は 612 億 798 万 8 千円
市の借金の年度末現在高は、昨年度と比べ 10 億 360 万 8 千円の減額となりました。
借金を市民一人当たり換算すると、109 万 1 千 691 円となります。
（平成 20 年 3 月 31 日現在 人口 561 千 33 人）

借金（市債）の状況

市債の現在高	612 億 7,988 万円
一般会計	376 億 6,670 万円
特別会計	193 億 8,285 万円
企業会計	42 億 3,033 万円

特別会計に属する基金	17 億 0,340 万円
国民健康保険給付基金	8 億 8,551 万円
介護保険給付基金	3 億 1,995 万円
駐車場施設整備基金	1 億 7,780 万円
下水道基金	1 億 2,300 万円
農業集落排水基金	1 億 1,551 万円
その他	8,163 万円

企業会計に属する基金	2 億 0,365 万円
減債積立金（水道事業）	9,835 万円
その他	1 億 0,530 万円

定額の資金を運用する基金	11 億 5,132 万円
土地開発基金	9 億 6,028 万円
奨学資金貸与基金	1 億 5,207 万円
その他	3,897 万円

財政の健全度の状況

財政力指数 0.539

市の財政力（体力）を示す指数です。この指数が高いほど、税金などの自己財源に余裕があるとされています。
昨年度の 0.513 から、0.026 ポイント上昇しました。
経常収支比率 89.1%
市の財政構造の弾力性を示す比率です。地方税や普通交付税など毎年経常的に収入される財源が、人件費や扶助費、公債費などの経常的に支出される経費に充てられた割合。この指数が高いほど、財政構造が硬直化して、新しい事業に一般財源を充てるのが難しくなります。
昨年度の 90.6% から、1.5 ポイント改善しました。

特別会計決算総括表

	歳入	歳出	歳入歳出決算差引額
国民健康保険（事業勘定）	54 億 0,196 万円	51 億 8,522 万円	2 億 1,674 万円
国民健康保険（施設勘定）	5 億 6,951 万円	5 億 8,974 万円	2,023 万円
老人保健医療	54 億 0,080 万円	54 億 4,819 万円	4,739 万円
介護保険（事業勘定）	36 億 0,239 万円	35 億 6,292 万円	3,947 万円
（サービス事業勘定）	4 億 1,854 万円	4 億 0,594 万円	1,260 万円
簡易水道	17 億 2,301 万円	17 億 2,213 万円	88 万円
農業集落排水	2 億 4,795 万円	2 億 4,791 万円	4 万円
駐車場	6,454 万円	6,229 万円	225 万円
公共下水道	18 億 4,709 万円	18 億 4,467 万円	242 万円
遠山財産区	35 万円	27 万円	8 万円
上財産区	3,067 万円	2,763 万円	304 万円
計	193 億 0,681 万円	190 億 9,691 万円	2 億 0,990 万円

特別会計の決算状況
特別会計とは、特定の事業を行うため、設置している会計です。その事業収入（歳入）は使い道が決まっています。一般会計とは分けて収支を

明らかにするため、特別に経理をしています。
市には 10 の特別会計があり、それぞれの会計で、国民健康保険の事業勘定、国民健康保険の施設勘定（診療所や歯科診療所）、老人保健医療、

水道事業会計

事業概要

給水件数	10,748 件
総配水量	4,194,391 m ³
1日平均配水量	11,460 m ³
1人1日平均使用量	331.17 ℓ



収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	9 億 0,350 万円	収入	2 億 2,899 万円
支出	8 億 0,710 万円	支出	5 億 4,663 万円

企業会計の決算状況
企業会計とは、一般の会社と同じように、独自の収入でその経費を賄う独立採算を原則とする会計です。収益的収支は 1 年間の事業活動により得られる収益と費用を表したものです。
資本的収支は 1 年間に支出した施設の経費と、その財源となる収入を収支で表したものです。

介護保険（事業勘定とサービス事業勘定）、簡易水道、農業集落排水、駐車場、公共下水道、財産区（遠山・上）の事業を進めました。

介護老人保健施設事業会計

事業別利用者数

入所事業	31,721 人
短期入所事業	1,945 人
通所リハビリテーション	2,209 人



収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	4 億 3,119 万円	収入	1,983 万円
支出	4 億 3,949 万円	支出	3,153 万円

病院事業会計

市立恵那病院

年間外来患者数	70,014 人
入院患者数	53,270 人
国保上矢作病院	
年間外来患者数	34,718 人
入院患者数	19,245 人



収益的収支決算		資本的収支決算	
収入	33 億 6,357 万円	収入	1 億 1,385 万円
支出	33 億 4,840 万円	支出	1 億 5,736 万円

健全化判断比率

指標名	恵那市の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		12.66	20.00
連結実質赤字比率		17.66	40.00
実質公債費比率	13.9	25.0	35.0
将来負担比率	95.0	350.0	

実質赤字比率と連結実質赤字比率は黒字の場合「」で表します。

資金不足比率

指標名	会計名	恵那市の数値	経営健全化基準
資金不足比率	水道事業会計		20.0
	病院事業会計		20.0
	介護老人保健施設事業会計		20.0
	簡易水道事業特別会計		20.0
	農業集落排水事業特別会計		20.0
	公共下水道事業特別会計		20.0

資金不足がない場合「」で表します。

の、過去 3 年間の平均値。繰上償還などにより、昨年度の 16.2% から、2.3 ポイント改善しました。
将来負担比率は一般会計が背負っている借金など（企業会計や特別会計を含む）が、一般会計の標準的な年間収入の何年分かを示すもの。これは、平成 19 年度決算からの新しい指標です。
資金不足比率は公営企業、この資金不足額の事業規模に対する比率。公営企業ごとに算出します。



行政コスト計算書は、行政サービスの提供のために、どのくらいのコストが掛かったか把握することにより、コスト意識を醸成し、行政の効率性や合理化を検討するための、有効な情報といえます。

行政コスト計算書は、行政サービスの提供のために、どのくらいのコストが掛かったか把握することにより、コスト意識を醸成し、行政の効率性や合理化を検討するための、有効な情報といえます。

平成19年度決算による行政コスト計算書の概要

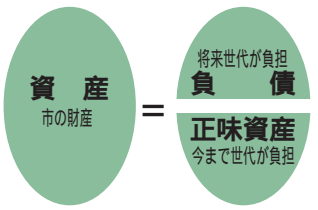
行政コスト計算書は、企業会計における「損益計算書」に相当するものです。

バランスシートは、企業会計で「貸借対照表」といわれるものです。バランスシートは、左側が資産、右側が負債と正味資産となっており、「資産」＝「負債」＋「正味資産」という関係にあります。

バランスシートでは、平成20年3月31日現在で、整備した建物や土地、基金など、どのくらいの資産が市に蓄積されているか、また負債（将来の世代が負担するもの）がどのくらいあるのかを表します。

正味資産とは、学校や道路などを建設するために使ったお金のうち、国、県の補助金や市税などが財源となっていて、今後返済の必要のない資産のことを示しています。

また営利を目的としない市のバランスシートでは「資本」という考えはありません。そのため民間企業でいう「資本」は「正味資産」と表現し、今までの世代が負担した金額としてとらえています。



行政コスト計算書 (平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

分類	金額	増減額
人にかかるコスト 人件費、退職給与引当金など	49億52百万円	24億47百万円
物にかかるコスト 電気料、修理など維持補修費、減価償却費など	97億81百万円	79百万円
移転支的コスト 高齢者や児童などへの手当(扶助費)、団体への補助金、特別会計への繰出金など	73億34百万円	31百万円
その他コスト 市債の利子、時効により納入されなかった税金(不能欠損金)など	9億55百万円	1億44百万円
行政コスト合計	230億22百万円	26億39百万円

分類	金額	増減額
使用料・手数料など	21億46百万円	1億22百万円
国、県からの支出金	21億29百万円	1億95百万円
市税などの一般財源	177億20百万円	6億81百万円
合計	219億95百万円	6億08百万円

増減額は平成18年度数値との比較により算出

バランスシート (平成20年3月31日現在)

資産の部	金額	増減額	負債の部	金額	増減額
有形固定資産 学校や道路の建設、土地購入などに使われたお金の総額 (うち土地に関する資産)	989億10百万円 (220億24百万円)	8億45百万円 (2億25百万円)	固定負債 借入金である地方債(市債)や退職給与引当金(全職員が年度末に退職すると想定した場合の退職手当相当額)など、将来負担しなければならないもの	387億39百万円	6億48百万円
投資など 関係団体への出資金や公共施設整備ほかに蓄えているお金	92億46百万円	1億59百万円	流動負債 翌年度償還予定の金額	34億27百万円	46百万円
流動資産 現金や貯金、必要ときに現金化することができる積立金、市税などの未収金	56億78百万円	3億36百万円	計	421億66百万円	6億02百万円
合計	1138億34百万円	10億22百万円	正味資産の部	金額	増減額
			国からの補助金	101億71百万円	71百万円
			県からの補助金	91億87百万円	5億84百万円
			一般財源などの自主資金	523億10百万円	2億35百万円
			計	716億68百万円	4億20百万円
			合計	1138億34百万円	10億22百万円

増減額は平成18年度数値との比較により算出

行政コスト計算書から分かること

平成19年度の市の行政サービスに掛かったコストは、高齢者や児童などに対する手当(扶助費)や、特別会計への繰出金の増により、移転支的コストで31百万円の増額となりました。

しかし定員適正化計画による職員数の削減で、人に掛かるコストの減など、そのほかの分野で減額となったため、行政コストの総額では230億22百万円と、昨年度と比べ26億39百万円の減額となりました。

収入項目では、市税などの一般財源や、使用料、手数料などの減により、昨年度に比べ総額で6億8百万円の減額となりました。

今後、多様な行政サービスの拡大や、少子高齢化の進行による福祉関係のコストの増加が考えられる中、財政状況は厳しくなることが予想されます。コスト削減に努めるとともに少子化対策や企業誘致の取り組みを進め、将来にわたる安定した財源を確保していく必要があります。

また行政コストを市民一人当たりで換算すると、1年間に41万円のコストが掛かり、それに対する収入は市民一人当たり39万2千円となります。(平成20年3月31日現在 人口56133人)

バランスシートから分かること

市の資産合計は1138億34百万円で、昨年度に比べ10億22百万円の減額となりました。この資産のうち約37割の421億66百万円は、負債(将来の世代が負担するもの)によるものです。

資産の部では、有形固定資産が全体の約87割を占めています。財産取得につながる建設事業が抑制されたことと、過去に取得した財産が減価償却されたことにより、昨年度に比べ8億45百万円の減額となりました。

分野別でみると、土木費、教育費、農林水産業費の順に資産が多く、これまで道路整備や学校整備により、多くの資産を取得してきたことが分かります。

負債の部では、合計で6億2百万円の減額となりましたが、借金の返済にあたる流動負債は、46百万円の増額となりました。将来の世代に大きな負担とならないよう、計画的な借入と、返済を行っていく必要があります。

また市民一人当たりで換算すると、資産は202万8千円、負債が75万1千円、正味資産が127万7千円となります。(平成20年3月31日現在 人口56133人)